

# 天草市学校規模適正化推進計画(素案)の概要

## 1 経緯

少子化により、児童生徒数の減少と学校の小規模化が進み、児童・生徒の教育条件、教育環境、学校運営等にさまざまな課題が生じていることから、平成20年6月に「天草市学校規模適正化審議会」を設置し、学校規模の適正化について諮問し、本年3月に答申を受けた。本市教育委員会では、この答申を尊重しながら、「天草市学校規模適正化推進計画(素案)」を作成した。

## 2 学校教育の役割と適正化の必要性

学校教育は、児童・生徒に「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」をバランスよく身に付けさせることにより、これからの社会を生き抜くために必要な「生きる力」を育むことを目的。この「生きる力」を育むには、基礎的・基本的な知識・技能を身に付け、児童生徒が、様々な意見や考え方をを持った仲間と交流したり、議論することなどを通して、思考力や判断力、表現力を身に付けたり、多様な人間関係の中でも他者と協調できる社会性を身に付けていくことは重要。

学校は、そのような教育活動を実現する役割を担っているが、小規模校ではその役割を十分に果たすことが難しいため、課題の根本的な原因である学校の規模を一定の大きさにすることにより、小規模校の教育環境を充実させることが必要。

## 3 適正化の方法

- ① 小学校は、複式学級の解消を最優先するものとし、42校(分校1校を含む)を18校に統合。  
なお、遠距離や離島等通学が困難な場合等は、分校についても検討。
- ② 中学校は、地理的、歴史的な面、生活圏等を考慮し、17校を13校に統合。(来年4月開校の「本渡中」の関係校を含む)
- ③ 幼稚園は、一定の園児の確保が見込めず、教育効果を上げることが困難な場合には、休園を含め廃止。
- ④ 統合後の新学校は、既存の学校の活用を基本とし、必要に応じて施設整備や耐震化等を実施。
- ⑤ 小学校でおおむね4km、中学校でおおむね6km以上の遠距離通学の場合は、スクールバス等の通学手段を確保。
- ⑥ 統合の学区は、小学校は現行の中学校区域を、中学校は旧市町の区域内を基本とし、地域の実情に応じそれぞれの区域を越えることができるものとして検討。
- ⑦ 統合により廃止する学校の建物・土地は、地域の意見や要望を聞きながら有効活用を検討。
- ⑧ 学校が地域で果たしてきた役割や公共的施設としての機能等の地域事情にも配慮するとともに、地域への懇談や説明に努め、理解と協力を得ながら実施。

#### 4 計画の期間

平成22年度から同28年度までの7年間

#### 5 統合の組合せ

地区	対象校名	統合の目標時期	統合校の予定地	統合時の児童・生徒数 ( )内は学級数
本渡	志柿小学校 下浦第一小学校 金焼小学校 瀬戸小学校	平成25年4月 (前期)	瀬戸小学校	266人 (12)
	亀場小学校 栢宇土小学校 宮地岳小学校	平成24年4月 (前期)	亀場小学校	369人 (15)
牛深	牛深小学校 二浦小学校 魚貫小学校 天附小学校	平成26年4月 (後期)	牛深小学校または、新たな場所に確保する	380人 (13)
	深海小学校 久玉小学校	平成28年4月 (後期)	久玉小学校	164人 (6)
有明	大楠小学校 浦和小学校 島子小学校	平成28年4月 (後期)	新たな場所に確保する	193人 (6)
御所浦	御所浦小学校 御所浦北小学校	平成28年4月 (後期)	御所浦小学校	124人 (6)
新和	新和小学校 大多尾小学校	平成23年4月 (前期)	新和小学校	132人 (7)
五和	御領小学校 鬼池小学校	平成26年4月 (後期)	御領小学校	133人 (6)
	城河原小学校 手野小学校 二江小学校	平成26年4月 (後期)	手野小学校	233人 (9)
天草	福連木小学校 下田北小学校 下田南小学校 高浜小学校 大江小学校	平成25年4月 (前期)	高浜小学校	154人 (7)
河浦	富津小学校 一町田小学校 一町田小学校第一分校 新合小学校 宮野河内小学校	平成24年4月 (前期)	一町田小学校	210人 (9)
御所浦	御所浦中学校 御所浦北中学校	平成23年4月 (前期)	御所浦中学校	93人 (4)
五和	五和東中学校 五和西中学校	平成25年4月 (前期)	新たな場所に確保する	212人 (7)

地区	対象園名	廃止の時期
本渡	瀬戸幼稚園	平成22年3月